

## 地域の持続性獲得に向けた住民主体の地域づくりへ

### 事業のポイント

- 人口減少地域において新たな担い手獲得に向けた移住施策が重要であるが、安易な移住施策は地域社会を破壊しかねない。そのため、地域の実情を整理した上で、地域にとって有益な居住者を獲得する必要があるため、移住政策の先進地である山梨県早川町の取組を理解した上で、佐那河内での移住政策を検討した。
- 実際の移住者獲得の前段の取組として地域外との交流機会が必要である。そこで、地域食材を利用したモーニング開発などを通じて、近隣都市との交流企画の検討を行った。

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

佐那河内村は徳島市に隣接するという立地条件の良さにも関わらず人口減少が続いており、今後の地域運営上大きな懸念事項となっている。人口減少や自治の担い手不足の対策としては、①地域の将来ビジョンの策定、②戦略的な居住者の獲得、などが必要となるが地域の中では以前、少人数の農業者グループなどによる「オープンファーム」などの活動にとどまっている。そのため、村では本年度より移住交流支援センターを抜本強化した上で、地域住民との積極的な対話を通じた、地域の持続性獲得に向けた取組をスタートしており、実施組織である代表者、分担者の両名は積極的な支援を続けている。

そこで本事業では、移住政策の先進地である山梨県早川町で移住政策を中心に進めている NPO 法人日本上流文化圏研究所の鞍打事務局長をお迎えして、早川町の集落ビジョンづくりやその一環としての移住政策についてご紹介頂いた上で、佐那河内村における集落対策の方向性について意見交換を行った。

#### 【山梨県早川町の事例を理解した上で佐那河内における移住・交流施策の検討】

第一部として佐那河内村役場において原佐那河内村長、田村副村長、梯総務企画課長、移住政策担当職員である安富氏、および事業実施組織である田口、真田で鞍打氏による話題提供を頂いたうえで、佐那河内村の移住交流施策の可能性を検討した。

その結果、当初から住民の主体的な動きになっていなくても協働の中で、地域づくりの意義を理解し、主体性が醸成されるケースがあること、早川町では小規模農業への支援が行われているが佐那河内は農業が基幹産業となっているため、農業への支援というよりも公共的な労務への外部支援が大きなきっかけとなりうることを確認した。また、取組自体も単年よりも3年程度の期間を想定して熟度を増しながら取り組む必要性が確認できた。

第二部では当初、一般の村民を対象とした講演会を想定していたが、当日の大雪の影響により村民の移動が困難であったため、会場を徳島大学工学部に変更した上で、佐那河内内で空きや改修などの取組を行っている外部支援者を対象とした意見交換会へ内容を変更して実施した。ここでは、

### 事業代表者・連絡先

田口 太郎(大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部・准教授)  
〒770-8502 徳島市南常三島町1-1  
tel / fax: 088-656-2235  
e-mail: taguchi@tokushima-u.ac.jp

都市部と早川町の交流事業としてのキャンプややる気応援事業などを紹介いただいた上で、佐那河内における都市農村交流事業の可能性について意見交換を行った。(写真1)



(写真1)佐那河内村役場での意見交換

#### 2. 事業の取組状況

##### 【佐那河内村におけるオープンファーム発展方策の検討】

佐那河内村では、都市住民との交流事業や田園風景の維持、一次産業の活性化を目指して「オープンファーム」という取組を行っている。都市住民が農地を解放できる農家の畑に行き、収穫をしてその野菜を購入することが出来るという取組である。

現状ではイベント的に年に1～2回の開催であるが、これの頻度を上げるため、「朝食を食べながら収穫しに行く農地を選ぶ」というシステムを取り入れることを考案した。また、この朝食にも佐那河内産の野菜を用い、オープンファームの目的に資するものにするのを考えた。

そのため、佐那河内産の野菜を用いた朝食メニューの開発を行った。オープンファーム参加者5名、移住者(村民)2名、その他村民3名、村外者2名の12名で合計18品目の料理を作成した。移住者や村外者が入ることで、同じ野菜でもこれまでに村ではあまりされてこなかった調理法も共有され、野菜を活用した新たな取組の第一歩となった。(写真2)

#### 3. 今後の展望

今後は佐那河内村においてモデル会場を設定した上で、地域ビジョンの検討や地域における有効な移住政策の可能性について検討する方向性を見出すことができた。

また、大学など外部機関によるサポートの可能性を確認した。



(写真2)オープンファームの一環としてのメニュー開発

## 総合科学部モラエス研究会

### 事業のポイント

- 地域市民参加型の研究会による学びの場・学びの拠点作り

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

地域市民参加型の研究会として、モラエスの継承と啓蒙を図る。

#### 2. 事業の取組状況

基本的な活動として定例で読書会を開き、教員側の研究と市民側の情報提供を交えながらモラエスの著作を読んでいる。平成25年は、モラエスが徳島に来住して100年という節目であったので、それに合わせて事業を展開した。7月28日には、神戸のNPO法人神戸外国人居留地研究会との合同研究会を開くことができた(7月29日徳島新聞報道)。また、本事業に間接に関連するものとして、7月1日のモラエス忌に、モラエスの従兄弟の子孫来訪も実現できた(7月2日徳島新聞報道)。12月1日には、明治大学・徳島県・徳島大学連携講座としてシンポジウム「ポルトガルの文豪モラエス



NPO法人神戸外国人居留地研究会との合同研究会の様子

## サイエンスカフェ:四国の樹氷の観測と大気汚染PM2.5

### 事業のポイント

- 本学におけるPM2.5(PM0.5)についての最先端研究の成果を一般市民に体験公開
- 西日本に飛来するPM2.5とPM0.5の越境大気汚染の発生源

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

中国から越境流入するPM2.5は西日本を中心に日本国民の関心事であるとともに、国民生活を脅かす緊急且つ重要な課題である。その実態と含まれる問題物質も複雑であることから国民の理解が進まない。そこで、PM2.5の健康影響、化学成分と人体蓄積物質の区別と四国でのモニタリング結果、高層大気のコピータシミュレーションなど多角的な見地からの研究内容を公開する。

#### 2. 事業の取組状況

冬季の四国の山岳で観測される越境大気汚染について、とくに人体への蓄積性の高いPM2.5の観測結果をそれらの発生地帯についての研究の最前線を一般市民の方々に公開した。

#### 3. 事業実施による成果と今後の展開

国民的な関心事であるPM2.5であるが、本年はPM2.5よりも微小な粒子であり人体組織を通過して体内に蓄積する

### 事業代表者・連絡先

宮崎 隆義(大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部・教授)  
〒770-8502 徳島市南常三島町1-1  
tel: 088-656-7131  
e-mail: miyazaki.takayoshi@tokushima-u.ac.jp

～「美しい日本」をこよなく愛した異邦人～を(12月2日徳島新聞報道)、3月8日には、元在ポルトガル四宮信隆大使を招いての特別講演とシンポジウムを実施した(3月9日徳島新聞報道)。

#### 3. 事業実施による成果と今後の展開

総合科学部モラエス研究会としての例会・読書会、並びに関連の事業やシンポジウムによって、研究会への関心が増し参加者も増えつつある。自由な雰囲気の中で教員と共に学びながら地元の文化的なものを継承してゆく試みが認められ、地域の方々から多くの協力や参加が得られており、地域の大きな活性化にもなっている。また、国際理解や異文化理解の教育の展開、さらに国際的な学術交流の展開も予定している。

### 事業代表者・連絡先

今井 昭二(大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部・教授)  
〒770-8502 徳島市南常三島町1-1  
tel / fax: 088-656-7273  
e-mail: imai@ias.tokushima-u.ac.jp

PM0.5についての観測結果も大きな関心を集めた。当日の参加者は、少人数開催であるサイエンスカフェ形式であったが40名近く参加した。また、関西テレビのニュースアンカーの特集コーナーの取材があり、1月28日には近畿地方600万人以上の国民に公開(写真1)された。重要な社会貢献と公開事業の成果が達成された。

一億国民が注目する地道な研究は大学として継続すべきものであることが証明された。



(写真1)サイエンスカフェの報道の様子(関西テレビ)

## フューチャーセンターセッション「対話の手法でデザインする口の健康と地域の未来」

### 事業のポイント

- フューチャーセンターとは、未来志向で対話し、変化を起こして行くための場である。
- 地域の口腔保健に関する課題解決を目的として、健康づくりに寄与する集合知形成を導くためのセッションを実施した。
- 地域住民の口腔の健康推進という目標を共有する多様な立場の人々を一同に集め、地域と人々の口腔の健康の未来像を描画した。

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

地域の医療人の生涯教育、復職支援、新人の技術・技能ヨーロッパで発祥したフューチャーセンターとは、未来志向で対話し、変化を起こして行くための場のことであり、公共空間の未来設計、地域の議題解決など様々な場で効果を示している。徳島大学歯学部では、魅力的な歯学教育は地域の課題解決に貢献することが必要であると考え、口腔保健に関する地域課題の発見・抽出のためのフューチャーセンターセッションを実施し、その効果を検証した。

#### 2. 事業の取組状況

平成26年1月12日(日)、徳島大学大塚講堂において、本学産学官連携推進部、地域創生センター、文部科学省支援事業「イノベーション対話促進プログラム」の連携のもと、学内外から46名(うち学外11、学生7など)を得てフューチャーセン

### 事業代表者・連絡先

伊藤 博夫(大学院ヘルスバイオサイエンス研究部・教授、歯学部・口腔科学フロンティア推進室：口腔健康科学創成・栄養連携部門)  
〒770-8504 徳島市蔵本町3-18-15  
tel: 088-633-7336 fax: 088-633-7338  
e-mail: itohiro@tokushima-u.ac.jp

ターセッションを実施した。

#### 3. 事業の実施による成果と今後の展開

地域住民の口腔の健康推進という目標を共有して地域で活動する多様な立場の人々が一同に集まり、対話の手法で地域と人々の口腔の健康の未来像を志向することで、これまでにない産学官連携の将来像の描画から地域イノベーション創生のきっかけとなった。



## 北島町の介護職、町民の方を対象とする高齢者の排尿問題解決に関する講演会

### 事業のポイント

- 超高齢社会となり、介護が必要な高齢者が増加している。介護の現場では排泄に関する問題が切実となっている。排泄ケアに関する知識不足が更なる排泄のトラブルや寝たきり状態を招くこともあり、さらに排泄の問題は人間の尊厳にも関わっている。介護職のみならず町民の方をも対象に啓発活動を行い、介護の予防を目的とした試みである。

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

高齢者に多い排泄の問題、特に排尿障害について介護や医療職、北島町民の方を対象に啓発活動を行う。

#### 2. 事業の取組状況

##### ①「福祉ネットワーク北島」で事例検討会

平成25年11月19日、町内の各事業所から介護に携わる方々が参加し、排尿に関する事例検討会を行った。泌尿器科専門医の立場からアドバイザーとして参加し、夜間頻尿に関する講演を行った。

##### ②一般住民に対する講演会

平成25年12月4日に講演会「おしっこ悩みを解決しよう～過活動膀胱・前立腺肥大症について考える～」を行い、約100名の参加があり、好評であった(写真1)。会場には、排泄ケアに関する企業ブースを設置し、尿パッドや紙パンツ、ポータブルトイレなどの展示を行った。実際の排泄ケア用品に触れるよ

### 事業代表者・連絡先

金山 博臣、山本 恭代(徳島大学病院・泌尿器科)  
〒770-8503 徳島市蔵本町3-18-15  
tel: 088-633-7159 fax: 088-633-7160  
e-mail: yasuyoyamamo@tokushima-u.ac.jp  
kanayama.hiroomi@tokushima-u.ac.jp

い機会となった(写真2)。

#### ③理学療法士との連携

平成26年3月13日、徳島文理大学保健福祉学部理学療法学科の鷲春夫教授に、介護や排泄に必要な理学療法について学ぶ予定である。

#### 3. 事業実施による成果と今後の展開

今後も排泄ケアに泌尿器科医として関わっていく。更に他診療科医師、看護師、理学療法士など他職種と協力し、介護と医療の連携を進めていく。



(写真1)講演会の様子

(写真2)排泄ケア用品の展示

## 2013年4月淡路島地震調査報告会

### 事業のポイント

- 平成25年4月13日にM6.3の規模で発生した淡路島地震の調査。
- 徳島県内と主たる被災地である洲本市内の両地区で報告し地震災害に対する防災意識啓発を行った。

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

平成25年4月13日にM6.3の規模で発生した淡路島付近を震源とする地震について地震当日から被害調査団を派遣し、その後も継続的に調査を行った。本事業の目的は、調査から得られた成果を徳島県内と主たる被災地である洲本市内の両地区で報告し、地震災害に対する防災意識啓発を行うことである。

#### 2. 事業の取組状況

開催日時は以下のとおりである。

①平成25年9月15日(日)14時～17時  
洲本市文化体育館 会議室1

②平成25年9月20日(金)14時～17時  
徳島大学工業会館 メモリアルホール  
主な報告内容は、以下のとおりである。

「淡路島の活断層と今次地震の特徴」 村田 明広

「生穂新島の造成と液状化被害」 蔣 景彩

## 高大連携理科教育向上ワークショップ

### 事業のポイント

- 県立城南高等学校と徳島県教育委員会との協力の下、県内高等学校のSSH・理数科・科学クラブの生徒に対し、ワークショップを通じて課題研究のテーマの決め方の一手法を紹介し、それを参考にして各高等学校にて課題研究のテーマと研究内容の原案を考える。その研究テーマと研究の仕方に対し助言指導を行う。

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

県立城南高等学校と徳島県教育委員会との協力の下、県内の高等学校のSSH・理数科・科学クラブの生徒に対し、課題研究テーマの決め方及び研究の仕方に対し指導を行う。

#### 2. 事業の取組状況

平成25年12月22日(日)に、県内高校生(81名・引率教員10名)に対し、ブレンストーミング&KJ法を用い、研究課題の机上研究を行った。生徒達は、3連休の中日にもかかわらず、活発に議論を行い、好評の内に第1回研究会が終了した。第2回研究会は、平成26年2月22日(土)に県内高校生(50名・引率教員10名)に対し、前回行ったブレンストーミング&KJ法を用い、各高等学校にて、考えてきた研究課題について発表を行った(写真1)。さらに、実際どのようにしたら、課題研究を行えるか、実験や研究に関する助言指導を行った。

### 事業代表者・連絡先

中野 晋(徳島大学環境防災研究センター・副センター長)  
〒770-8506 徳島市南常三島町2-1  
tel / fax: 088-656-8965  
e-mail: nakano.susumu@tokushima-u.ac.jp

「洲本市内の家屋被害」 中野 晋

「淡路島地震での医療分野の対応」

高田 洋介(人と防災未来センター)

(図1・写真1)

#### 3. 事業実施による成果と今後の展開

一般市民をはじめ、各地域の自主防災組織の代表者や行政や企業などの防災担当などが聴講し、淡路島地震の被害実態や発生要因などについて理解を深め、地震防災に対する意識を高めた。

《参加者人数》

①平成25年9月15日(日)80名

②平成25年9月20日(金)80名



(図1)広報用のチラシ(9月15日洲本会場のみ)



(写真1)報告会の様子(平成25年9月20日)

### 事業代表者・連絡先

三好 徳和(全学共通教育センター・副センター長)  
〒770-8502 徳島市南常三島町1-1  
tel / fax: 088-656-7250  
e-mail: miyoshi@ias.tokushima-u.ac.jp

#### 3. 事業実施による成果と今後の展開

生徒にとっては、実験した後ではなく、始まる前に、大学教員の助言が得られる点で好評であった。さらに高等学校の教員からは、全国的に珍しいこの様な取組の継続が望まれた。



(写真1)生徒の発表の様子